

# 風水害避難対策強化事業

## (社会福祉施設における実効性のある避難対策推進事業)

### 事業紹介

令和2年7月豪雨では、熊本県において「避難確保計画」の策定や避難訓練を実施していた高齢者福祉施設が浸水被害を受け、入所者が犠牲となる事案が発生しました。

この事案を受け、要配慮者利用施設における避難対策を実効性のあるものとし、県内施設において同様の被害が発生することを防止するため、令和3年度から令和5年度まで、災害危険度の高い地域等に立地する要配慮者利用施設を対象として、避難確保計画の有効性について調査・検証を行う「風水害避難対策強化事業」を実施しました。

#### I 事業概要

市町からの推薦や施設の意向に基づき選定したモデル施設を対象に、有識者が個々の施設を訪問して実施する「有識者調査」と、施設職員、県・市町の職員、地域の代表者等が連携して課題の解決方法の検討や訓練による検証を行う「地域調整会議」を実施しました。

##### 1. モデル施設における取組

各社会福祉施設での取組の参考となるよう、希望する施設を募集し、モデル施設として以下の取組を施設に応じた内容にて提案・実施することで、そこで得られた課題や改善点を他の社会福祉施設や市町、地域等と共有することを目的としています。



## 2. 有識者調査について

### ①調査方法

避難確保計画の実効性について、有識者が各施設への訪問による調査を行いました。

### ②調査を実施した有識者

三重大学大学院 工学研究科 川口 淳 准教授（当時）

### ③実施状況

各モデル施設を有識者が訪問し、ヒアリングや現地確認を行い、各施設の避難対策上の課題を洗い出しました。また、有識者調査の結果を「施設において検討を要する課題」と「施設だけでは解決できない課題」に整理しました。

## 3. 地域調整会議について

### ① 地域関係者との課題の共有・検討と協力体制の構築

有識者調査の結果により、「施設だけでは解決できない課題」とされた事項については、施設職員、県・市町の職員、地域の代表者等を構成員とする「地域調整会議」を開催して解決方法を検討しました。

### ② 避難訓練による検証

有識者調査の結果や①の関係者との検討結果を反映し、施設が見直しを行った避難計画の実効性を検証するため、「避難訓練」を実施しました。

訓練方法については、実動訓練のほか、少しでも「できること」を増やしていただくことを目的に、職員だけでも取り組むことができる図上訓練も実施しました。

## 4. 成果

### ①施設における避難計画の実効性の向上

有識者調査を現地で行うことで、施設が予定していた避難場所が危険であることや避難誘導の体制など、避難計画上の課題が明らかになりました。また、ホテルや集合住宅など、従来では想定していなかった民間施設を避難場所として活用することを有識者から提案いただきました。

このような提案を施設の避難計画に反映することで、施設の避難計画の実効性が高まりました。

また、別の施設では、グループ施設同士での協力体制を構築することの必要性・有効性を提案いただきました。

### ②地域住民との協力体制の構築

地域住民の協力を得ながら、訓練を含む「地域調整会議」を実施することで、これまでなかった地域の協力体制を構築することができました。また、施設の避難対策上の課題が、同施設が立地する地域に居住する高齢者等にも共通する課

題となることから、地域において、本事業の成果を地域の避難対策に活かすことができる可能性があることが明らかになりました。

また、別の施設では、地域に住む多数の要配慮者を地域だけでは支援しきれないという地域側の課題もあり、その解決する糸口として、施設の防災資源を活用し地域を支援できることがわかりました。視点を変えることで、施設側が地域に貢献する役割も担うことができる可能性についてもわかってきました。

### ③「できること」から始める

施設によって、実働訓練のような訓練が実施できない事情を抱えている中でも、職員だけからでも始められる図上訓練（D I G）を行うことの有効性を実感し、職員同士で共有しながら行うことの大切さや図上でも得られる気づきがあることを学んでいただきました。

## 5. その他の取組 図上訓練（D I G）ワークショップ

モデル施設におけるD I G取組を踏まえ、主に施設職員を対象とした社会福祉施設等の避難対策促進研修会として、有識者による講演のほか、図上訓練（D I G）ワークショップを開催しました。

ワークショップでは、異なる属性の参加者でグループワークを実施することから、仮想の施設・地域情報を設定して、D I Gの取り組み方を学んでいただきました。

## Ⅱ モデル取組事例

### 1. 「障害者支援施設 くわのみ」

#### (1) 施設の概要

施設名称:「障害者支援施設 くわのみ」

- ・所在地 桑名市今島
- ・施設用途 障害者 施設入所支援(生活介護)(就労継続支援B型隣接)
- ・定員 40人
- ・想定される災害 洪水浸水



宿泊棟と揖斐川堤防



施設正面

#### 【状況】

- ・揖斐川堤防に隣接して立地しており、洪水時には3~5mの浸水が想定されている。
- ・知的障がい者の入所施設であり、入所者が地域の住民と一緒に避難所に滞在することは困難であるため、施設2階を避難場所とすることを考えている。
- ・施設2階が避難場所として適切であるかの判断がつかないため、避難計画を作成できていなかった。

## (2) 取組内容

有識者調査を行い、施設の課題の洗い出しをきっかけに、施設がもつ課題ははっきりさせ、未作成であった計画の作成を促し、解決に向けた具体的な検討に入ってもらった。

### 【有識者調査結果】

(避難対策の見直しの考え方)

・氾濫流により倒壊のおそれがあるため、少なくとも現施設のままで施設外への立退き避難が必要

・洪水時、3～5mの浸水が想定されており、施設2階は避難場所として不適  
(施設において検討を要する課題)

・施設入所者を、夜間であっても安全に避難誘導できる体制を検討

(施設だけでは解決できない課題)

・地域内にある複数の指定避難所のうち、1施設を入所者専用の避難所とできないかを検討

### 【調査結果を受けて】

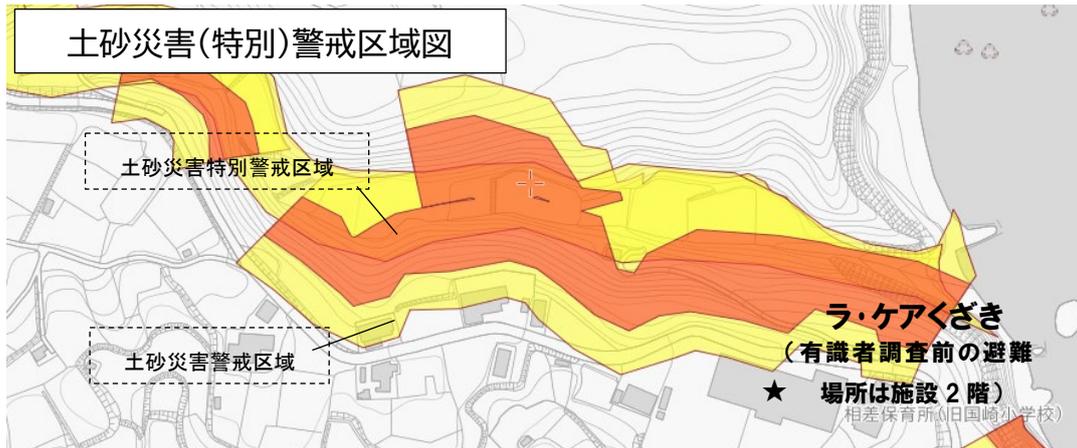
・施設は、各避難手段別で複数のケースを検討するため、立退き避難の場合に利用者を受け入れ可能な避難先を模索するソフト面の検討のほか、災害に耐えられるような施設整備を検討するハード面も視野に幅広く検討していくこととなった。また、継続的に計画の見直しを進めていくスタートを切るため、施設は、桑名市の助言を受けつつ、課題解決に向けた足掛かりとなる避難確保計画を作成し、市へ提出した。

## 2. ラ・ケアくざき

### (1) 施設の概要

施設名称:ラ・ケアくざき

- ・所在地 鳥羽市国崎町
- ・施設用途 小規模多機能型居宅介護
- ・定員 9名
- ・想定される災害 土砂災害



施設の状況



施設北側（左手）の崖地

### 【状況】

- ・施設北側の道路下に崖があり、施設北側の一部が土砂災害警戒区域にかかる。
- ・旧小学校建物の1階部分を使用。2階部分には保育所が入所しており、指定避難所に指定されている。
- ・施設利用者は車いすの利用者も多いが、建物にはエレベーターがないため、避難所である2階へ避難するためには、車いすを担いで階段を上る必要がある。
- ・土砂災害時に、2階に避難すべきか、施設外へ避難すべきか判断がつかないため、避難計画を作成できていなかった。

### (2) 取組内容

有識者調査を行い、施設の課題の洗い出しをきっかけに、未作成であった計画の作成を促し、施設がもつ課題ははっきりさせ、解決に向けた具体的な検討に入ってもらった。

## 【有識者調査の結果】

(避難対策の見直しの考え方)

・鉄筋コンクリート造で基礎も剛強なので、2階の指定避難所や施設外への避難は不要

(施設において検討を要する課題)

・発災時にはスタッフの人数が不足するおそれがあるため、災害時に備えた職員体制を検討

・孤立時に備え、食料や水、施設利用者の介護等に必要な物資等の備蓄を検討

(施設だけでは解決できない課題)

・地区内の避難所が2階の保育所しかないため、必要に応じ、地域住民の受け入れや備蓄物資の保管等、地域との連携方法を検討

## 【調査結果を受けて】

・施設は、建物2階が地域の指定避難所であることを踏まえ、関係者と具体的に協議する場を設けて、検討していくこととなった。

・また、継続的に計画の見直しを進めていくスタートを切るため、施設は、鳥羽市の助言を受けつつ、課題解決に向けた足掛かりとなる避難確保計画を作成し、市へ提出した。

## 【地域調整会議】

当該施設と保育所が、同一建物内かつ指定避難所(2階)であることから、地域住民も避難することが想定される。避難所として開設・運営されるにあたっては、多くの関係者に影響が及ぶため、関係者が一堂に会し、現状の把握と意見交換を行った。

意見交換では、避難所開設の連絡体制や避難所としての環境整備など、避難所としての課題を施設・地域の共通課題として認識を共有することができた。

また、今後も検討・協議する関係を構築することができた。

開催日時:令和5年3月17日(金) 13:30~15:00

会議の構成員:

- ・施設職員 施設代表者
- ・関係事業者 保育所長等
- ・地域住民代表 町内会長等
- ・行政職員 鳥羽市防災担当者、県防災担当者

検討内容:

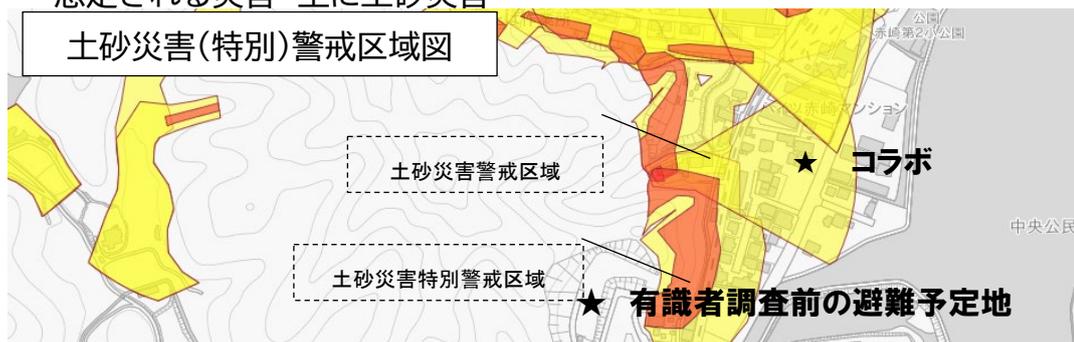
- ・国崎町における風水害時のリスク及び避難について
- ・指定避難所としての避難対策の課題について など

### 3. 就労支援事業所「コラボ」・ 共同生活援助事業所あしたば「道芝ホーム」

#### (1) 施設概要

施設名称: 就労支援事業所「コラボ」

- ・所在地 鳥羽市鳥羽五丁目
- ・施設用途 障がい者 就労移行支援(通所)
- ・定員 20人 ※現時点のサービス提供者 5人
- ・想定される災害 主に土砂災害



施設正面



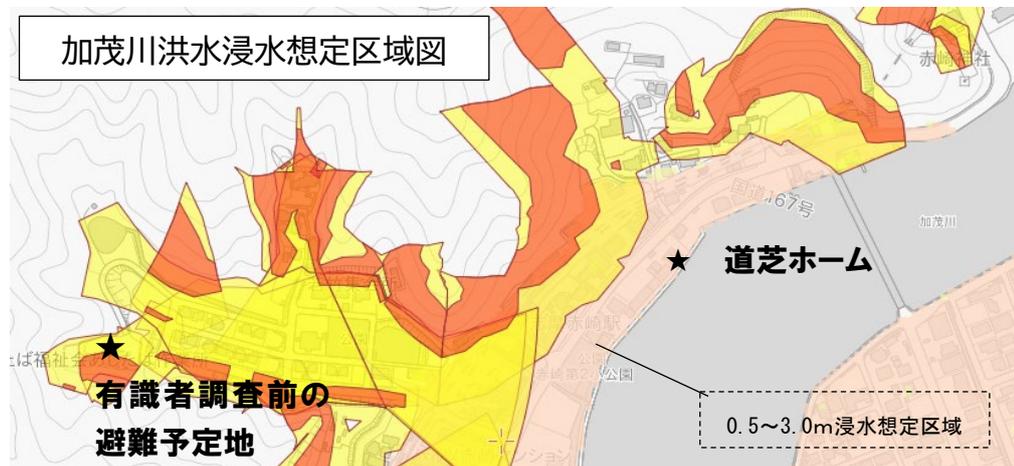
有識者調査前の避難予定地

#### 【状況】

- ・施設裏手の山の土砂災害警戒区域内に立地している。
- ・地区内の市指定避難所は鳥羽高校となるが、同校は加茂川の対岸にあり、避難するためには橋を渡る必要がある。
- ・洪水のおそれがある時に橋を渡るのは危険であるため、当初の避難計画上の避難場所は土砂災害警戒区域外の高台に定めていた。

施設名称:共同生活援助事業所あしたば「道芝ホーム」

- ・所在地 鳥羽市鳥羽五丁目
- ・施設用途 障がい者グループホーム
- ・定員 6名
- ・想定される災害 洪水浸水



施設背面



有識者調査前の避難予定地

【状況】

- ・施設裏手を流れる加茂川の洪水浸水区域に立地しており、0.5m~3.0mの浸水深が予測されている。
- ・地区内の市指定避難所は鳥羽高校となるが、同校は加茂川の対岸にあり、避難するためには橋を渡る必要がある。
- ・洪水のおそれがある時に橋を渡るのは危険であるため、当初の避難計画上の避難場所は自社グループ施設の作業所に定めていた。

## (2) 取組内容

各施設で有識者調査を行い、施設の課題の洗い出しを行い、現在の計画を見直すべき内容(課題)を把握し、解決に向けた具体的な検討に入ってもらった。

### 【有識者調査の結果】

#### ①就労支援事業所「コラボ」

##### (避難対策の見直しの考え方)

- ・土砂災害警戒区域内に立地するため、施設外への立退き避難が必要
- ・現在の避難場所は住宅はあるが、雨風を遮る建物がないため、避難場所として不適當
- ・施設利用者が大きな負担を感じないような避難方法が必要

##### (施設において検討を要する課題)

- ・市内の観光ホテルを避難所として活用する
- ・複数の避難所を確保する

##### (施設だけでは解決できない課題)

- ・施設北隣に立地する鉄筋コンクリート造の集合住宅を、緊急時の避難場所として通路を活用することを検討する

#### ②共同生活援助事業所あしたば「道芝ホーム」

##### (避難対策の見直しの考え方)

- ・河岸浸食により施設の基礎下が削られ崩落するおそれがあるため、施設外への立退き避難が必要
- ・現在の避難所は土砂災害のおそれがあるため、避難所として不適當
- ・施設利用者が大きな負担を感じないような避難方法が必要

##### (施設において検討を要する課題)

- ・市内の観光ホテルを避難所として活用する
- ・複数の避難所を確保する

##### (施設だけでは解決できない課題)

- ・地区内の鉄筋コンクリート造の集合住宅を、緊急時の避難先として活用することを検討する

### 【調査結果を受けて】

2施設では、「ホテルを避難所として活用すること」が提案されたため、鳥羽市内の観光ホテルに協力いただくよう協議を行い、施設利用者の避難先として当該ホテルの活用を避難計画に位置付けた。

また、当該2施設は、同一の地域に立地し、抱える課題が共通することから、地域調整会議をすることで、避難協力者となる事業者や自治会関係者とが一堂に会して話す機会を得たことで、お互いが持つ情報、懸案事項を共有できたこと、「施設だけでは解決できない課題」の解決策に向けた検討・協議する体制を構築することができた。

## 【地域調整会議】

### ①第1回

施設の避難対策上の課題や、利用者の避難先として市内のホテルと協議を進めていることなどが共有された。また、施設利用者の緊急的な避難場所として、鳥羽五丁目内にある集合住宅を活用することについて意見交換を行った。



地域調整会議

開催日時:令和5年1月31日(水) 13:30~15:00

会議の構成員:

- ・施設職員 各施設代表者
- ・避難協力者 観光ホテル事業者代表
- ・地域住民代表 町内会長、地区内集合住宅代表
- ・行政職員 鳥羽市防災担当者、県防災担当者

検討内容:

- ・鳥羽五丁目地区の避難対策の課題について
- ・鳥羽五丁目地区の避難判断情報について
- ・緊急時における避難施設としての集合住宅の活用について など

### ②第2回(避難訓練)

計画の実効性を検証するために、2施設合同で、オンライン会議システムを活用した図上訓練と観光ホテルまでの避難行動を組み合わせた「避難訓練」を実施した。

開催日時:令和5年2月16日(木) 9:30~11:45

参加者:

- ・施設職員 各施設代表者
- ・避難協力者 観光ホテル事業者代表
- ・地域住民代表 町内会長、地区内集合住宅代表
- ・行政職員 鳥羽市防災担当者、県防災担当者

訓練の内容:

- ・市職員による気象情報、避難情報の付与
- ・各施設で作成した避難計画に基づく付与情報への対応
- ・付与された情報に基づき、観光ホテルへの避難を実施
- ・避難先施設内での屋内移動を実施



市職員による情報付与



施設職員による避難対応手順の確認



避難を開始する施設職員・利用者



避難先の観光ホテル

### ③第3回

第2回の避難訓練の振り返りを行い、次年度に向けた課題について意見交換を行いました。



地域調整会議

開催日時:令和5年3月2日(木) 10:00~11:15

参加者:

- ・施設職員 各施設代表者
- ・避難協力者 観光ホテル事業者代表
- ・地域住民代表 町内会長、地区内集合住宅代表
- ・行政職員 鳥羽市防災担当者、県防災担当者
- ・三重大学大学院 川口准教授

会議内容:

- ・避難訓練の振り返り
- ・次年度以降に向けた課題の検討

## 4. ケアハウス「さわやか苑」・

### 特別養護老人ホーム「まごころ苑」・「第2まごころ苑」

#### (1) 施設概要

施設名称: ケアハウス さわやか苑

- ・所在地 松阪市川井町
- ・施設用途 高齢者 ケアハウス(軽費老人ホーム)
- ・定員 50名
- ・想定される災害 洪水浸水



さわやか苑・正面



まごころ苑・正面



第2まごころ苑・正面

#### 【状況】

- ・阪内川の洪水浸水想定区域内に立地しており、洪水時には0.5~3mの浸水が想定されている。
- ・高齢者の入所施設であり、基本的に、利用者は生活自律型、自身で歩行移動可能な方がほとんどである。
- ・一部の方は、認知症等のために避難支援が必要。
- ・建物が5階建ての鉄筋コンクリート造であるため、避難計画は屋内安全確保として垂直避難を想定している。

**施設名称:特別養護老人ホーム まごころ苑**

- ・所在地 松阪市川井町
  - ・施設用途 特別養護老人ホーム／短期入所生活介護施設
  - ・定員 28名／12名
  - ・想定される災害 洪水浸水
- ※地図・写真は前ページのとおり

**【状況】**

- ・阪内川の洪水浸水想定区域内に立地しており、洪水時には0.5～3mの浸水が想定されている。
- ・高齢者の入所施設であり、多くの方が車いす利用者。長期入所のほか短期入所も受け入れている。
- ・建物が2階建て鉄筋コンクリート造のため、現計画は屋内安全確保として垂直避難を想定している。
- ・第2まごころ苑とデイサービスセンターたいよう(定員23名)とは渡り廊下で建物がつながっており、同一敷地内には、グループ施設であるさわやか苑が隣接する。

**施設名称:特別養護老人ホーム 第2まごころ苑**

- ・所在地 松阪市川井町
  - ・施設用途 特別養護老人ホーム
  - ・定員 50名
  - ・想定される災害 洪水浸水
- ※地図・写真は前ページのとおり

**【状況】**

- ・阪内川の洪水浸水想定区域内に立地しており、洪水時には0.5～3mの浸水が想定されている。
- ・高齢者の入所施設であり、多くの方が車いす利用者。
- ・建物が2階建て鉄筋コンクリート造のため、現計画は屋内安全確保として垂直避難を想定している。
- ・まごころ苑とデイサービスセンターたいよう(定員23名)とは渡り廊下で建物がつながっており、同一敷地内には、グループ施設であるさわやか苑が隣接する。

## (2) 取組内容

### 【有識者調査の結果】

#### ①ケアハウス さわやか苑

(避難対策の見直しの考え方)

- ・多くの職員の居住地が近くないため、職員参集にあたり、早期の連絡が必要
- ・同一敷地にある施設間の連携し、共通のルールで体制を組んだ方がよい

(施設において検討を要する課題)

- ・職員参集にあたり、夜間に警報等の状態が見込まれる場合には、状況・情報(見通し)を確認し、早く呼べる体制を作っておいたほうがよい

(施設だけでは解決できない課題)

- ・同一敷地のグループ内施設という利点を活かし、役割や情報を共有し、相互の連絡体制を構築し、避難行動を共有できるようなルール作りの検討

#### ②特別養護老人ホーム まごころ苑/第2まごころ苑

(避難対策の見直しの考え方)

- ・いずれの施設も2階建てであるため、垂直避難できればよいが、職員体制の点で厳しい。浸水する前に、とにかくエレベーターが動く間に利用者を上階へ上げてしまうことが必要
- ・施設内垂直避難で大丈夫と思われるが、さわやか苑への避難という可能性もゼロではないため、最悪のケースを想定した検討

(施設において検討を要する課題)

- ・一部の人員でもよいので、避難訓練の実施により避難時間の目算を立てる

(施設だけでは解決できない課題)

- ・グループ施設間で連携した避難行動の支援体制を検討
- ・日中の場合であれば、近隣事業者の協力を得ることも検討

### 【調査結果を受けて】

同一敷地内にあるグループ施設であるが、施設間で協議するような機会がなかったため、これを機会にグループ施設同士で協議する機会を設ける方向となった。

しかしながら、コロナウイルス感染症拡大等の時期的な要因もあり、協議の場をもつことや、訓練(実働)の実施にも至らない取組状況を踏まえ、計画見直しの取組の一手法として、各施設職員で図上訓練(DIG)による見直し取組を提案し、同訓練を実施した。

## 【図上訓練】

「さわやか苑」と「まごころ苑」の2施設が、図上訓練(DIG)を実施した。

開催日時:令和5年12月14日(木) 14:00~16:00

参加者:

- ・施設職員 各施設代表者 ほか6名
- ・行政職員 松阪市防災担当者及び福祉施設担当者、県防災担当者

訓練の内容:

- ・各施設の避難確保計画の確認
- ・防災マップづくり
- ・図上イメージゲームによる付与情報への対応



D I Gの様子 1



D I Gの様子 2

## 5. 就労継続支援B型事業所 かけはし君

### (1) 施設概要

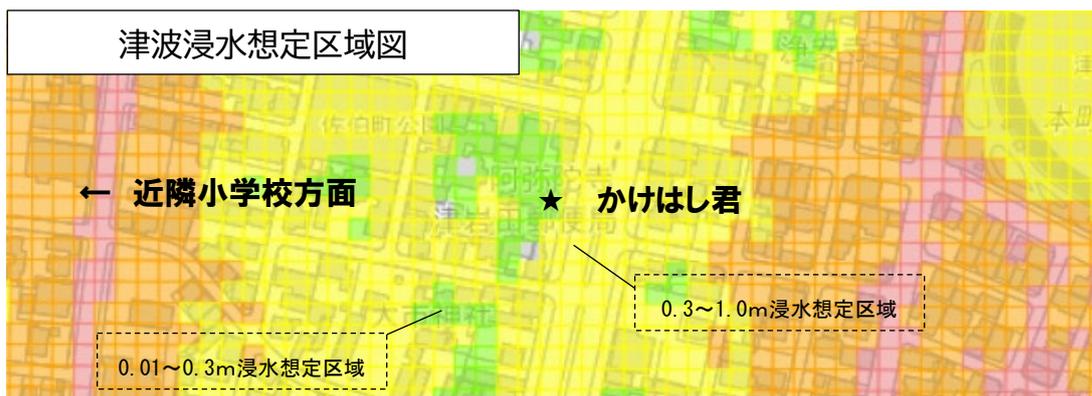
施設名称: 就労継続支援B型事業所 かけはし君

- ・所在地 津市岩田
- ・施設用途 障がい者 就労継続支援B型事業所
- ・利用者 20名
- ・想定される災害 洪水浸水・津波浸水

岩田川洪水浸水想定区域図



津波浸水想定区域図



かけはし君・正面



近隣小学校

### 【状況】

- ・岩田川の洪水浸水想定区域内に立地しており、洪水時には0.5~3mの浸水が想定されている。
- ・また、津波浸水想定区域内でもあり、0.01~1mの浸水が想定されている。
- ・障がい者の通所施設であり、台風等の場合に事前休業することも想定しているが、明確な判断基準がない。
- ・避難計画では、津波避難ビルの近隣小学校までの立ち退き避難を想定している。

## (2) 取組内容

### 【有識者調査の結果】

(避難対策の見直しの考え方)

#### ①風水害

・朝昼のケースに応じた対応計画を明確に決めることが必要

#### ②津波

・津波浸水深が低いため、垂直避難も考えられるが、施設の構造と周囲の環境から施設に留まることは得策ではないため、リードタイムを使って、近隣小学校へ避難を検証

(施設において検討を要する課題)

#### ①風水害

・事前休業判断の判断・ルールを明確にしておくことが必要

・日中作業中の警報発令等が見込まれる場合に、「1. 家に帰す」「2. 家に帰すことが危険な場合は、近隣小学校などの避難先へ同行避難」というルールを明確にしておくことが必要

#### ②地震・津波

・利用者が慣れない避難先までの訓練をうまく実施できるよう、工夫が必要

### 【調査結果を受けて】

施設は、主に事前休業の判断基準を検討していくよう、計画の見直しを行うこととなった。

また、今後の取組として、津波の場合の立ち退き避難については、避難の実現性や利用者が避難行動に慣れるための取り組みとして、リードタイムを目安にした避難先までの避難訓練を施設単独で実施することとした。

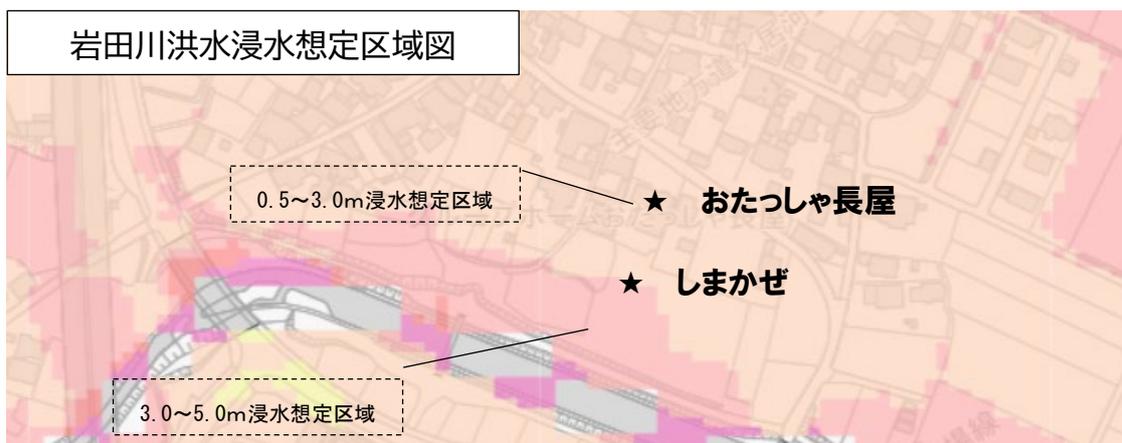
## 6. 高齢者グループホーム「おたっしゃ長屋」・ 障がい者グループホーム「しまかぜ」

### (1) 施設概要

施設名称: 高齢者グループホーム おたっしゃ長屋

- ・所在地 津市野田
- ・施設用途 高齢者グループホーム
- ・定員 9名
- ・想定される災害 洪水浸水

岩田川洪水浸水想定区域図



おたっしゃ長屋・正面



しまかぜ・正面

### 【状況】

- ・岩田川堤防に隣接して立地しており、洪水時には0.5~3mの浸水が想定されている。
- ・高齢者の入所施設であり、車いす利用者は一部であるが、全ての利用者に避難支援が必要である。
- ・施設は木造平屋建てのため、立ち退き避難が必須である。ただし、当初計画の避難先は、河川の対岸にあり、指定避難所でない別の公共施設を避難所として使用できないかと苦慮していた。

施設名称:障がい者グループホーム しまかぜ

- ・所在地 津市野田
- ・施設用途 障がい者グループホーム
- ・定員 10名
- ・想定される災害 洪水浸水

※地図・写真は前ページのとおり

### 【状況】

- ・岩田川堤防に隣接して立地しており、洪水時には3～5mの浸水が想定されている。
- ・障がい者の入所施設であり、地域の理解を得ながら交流や避難訓練を実施したいと考えている。
- ・施設は木造2階建てであるが、過去の災害実績から立ち退き避難が必須である。ただし、当初計画の避難先は、河川の対岸にあり、指定避難所でない別の公共施設を避難所として使用できないかと苦慮していた。

## (2) 取組内容

### 【有識者調査の結果】

#### ①高齢者グループホーム おたっしや長屋

(避難対策の見直しの考え方)

- ・避難計画は、複数の選択肢を検討しておくことが必要
- ・避難先(西武市民センター)での受け入れについて事前調整し、安心して避難先へ向かうことができる準備を行う

(施設において検討を要する課題)

- ・マイクロバスが動かさない状況を想定した、計画のセカンドプランが必要

(施設だけでは解決できない課題)

- ・避難先の受入体制について、避難先でどのように受け入れてもらえるか。どの部屋を、施設内の設備を使わせてもらえるのか等。施設管理者との事前調整が必要。
- ・避難先の候補に、野外活動センターも選択肢として検討

## ②障がい者グループホーム しまかぜ

### (避難対策の見直しの考え方)

- ・避難先での受け入れについて事前調整し、安心して避難先へ向かうことができる準備を行う
- ・利用者によって、避難先を振り分けることも選択肢として検討

### (施設だけでは解決できない課題)

- ・2施設で合同イベントを行うなどで関係づくりをすることで、まとまって避難する場合でも利用者が安心できるような状況をつくり、避難行動の選択肢を増やすことが必要
- ・西部市民センターへの避難が難しい利用者は、別の避難先(近隣の寺)も検討し、地元の関係者との事前調整・交渉が必要
- ・施設が被災して施設には戻って来られない場合には各入居者家族宅へという選択肢も検討

## 【調査結果を受けて】

2施設では、「有識者調査」において、希望避難先である津市西部市民センターを避難先として使用できないかを施設管理者と協議・検討することが提案された。他方で、協議に動く間もなく、津市が同センターを指定避難所に指定したことから、その後「津市西部市民センター」を正式に避難先として避難計画に位置付けた。

また、当該2施設が立地する自治会関係者が一堂に会して話す機会として、地域調整会議をすることで、「施設だけでは解決できない課題」の解決策に向けた検討・協議する体制を構築することができた。

## 【地域調整会議】

### ①第1回

施設の避難対策上の課題や、施設が持つ課題が地域で持つ課題と共通していることなどが共有されました。また、複数の各避難先候補のことについて意見交換を行った。



地域調整会議

開催日時:令和5年1月20日(金) 10:00~12:00

会議の構成員:

- ・施設職員 各施設代表者
- ・地域住民代表 野田第1地区会長、野田第2地区会長
- ・行政職員 津市防災担当者、県防災担当者

検討内容:

- ・野田地区が抱える問題について
- ・避難訓練の実施方針の検討 など

## ②第2回(避難訓練)

新たに計画に位置づけた避難先への避難の実現性を検証するために、2施設合同で、オンライン会議システムを活用した図上訓練と避難先までの避難行動を組み合わせた「避難訓練」を実施した。

開催日時:令和5年2月28日(火) 9:30~11:45

参加者:

- ・施設職員・利用者 各施設代表者ほか16名
- ・地域住民代表 野田第2地区自治会長
- ・行政職員 津市防災担当者、県防災担当者

訓練の内容:

- ・市職員による気象情報、避難情報の付与
- ・各施設で作成した避難計画に基づく付与情報への対応
- ・付与された情報に基づき、津市西武市民センターへの避難を実施



管理者による情報収集・伝達



リフト車両による乗車



避難先の市民センター



施設内待機スペースへの誘導

### ③第3回

第2回の避難訓練の振り返りを行い、次年度以降に向けた課題について意見交換を行った。施設自身の避難確保計画の見直しは元より、今後は市や地域と一体となって取り組むことで個別避難計画、地域防災計画の作成にもつなげていける可能性を秘めており、これが施設と地域の共通課題であるということを共有した。



地域調整会議

開催日時:令和5年3月15日(水) 10:00~11:15

参加者:

- ・施設職員 各施設代表者
- ・地域住民代表 野田第1地区会長、野田第2地区会長
- ・行政職員 津市防災担当者、県防災担当者
- ・三重大学大学院 川口准教授

会議内容:

- ・避難訓練の振り返り
- ・次年度以降に向けた課題の検討